

2023 年度

事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学
千葉商科大学附属高等学校

【目次】

はじめに	・・・	P 1
第 2 期中期経営計画（2019-2023 年度）の戦略目標 - 「IST 戦略」	・・・	P 2

<2023 年度学校法人千葉学園の主な事業計画>

1. 第 2 期中期経営計画

I. 教育・研究・社会連携領域	・・・	P 3
II. 学生支援と環境整備領域	・・・	P 5
III. 研究支援と環境整備領域	・・・	P 7
IV. 入試・キャリア領域	・・・	P 8
V. 広報・ブランディング領域	・・・	P 10
VI. 経営基盤領域	・・・	P 10
VII. 附属高校領域	・・・	P 12
VIII. 高大連携領域	・・・	P 13
IX. 施設・設備計画	・・・	P 14

2. 大学・大学院

I. 基盤教育機構	・・・	P 15
II. 商経学部	・・・	P 15
III. 政策情報学部	・・・	P 15
IV. サービス創造学部	・・・	P 15
V. 人間社会学部	・・・	P 15
VI. 国際教養学部	・・・	P 16
VII. 大学院	・・・	P 16

【はじめに】

新型コロナウイルス感染症の発生から3年以上が経過しましたが、世界的にその影響はまだ色濃く残っています。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は約1年経過した現在においても収束の糸口は見えず、これを一因とするエネルギー価格の上昇等によるコストプッシュ型の世界的なインフレーションは、諸外国のみならず、日本でも私たちの日常生活に大きな影響を及ぼし始めています。

一方、日本における2022年の出生数（厚生労働省公表速報値）は約79.9万人となり、2017年の国立社会保障・人口問題研究所による推計より11年も早く少子化が進んでいます。また同研究所によると、2021年5月1日現在の日本の人口は約1億2,500万人となっていますが、2053年には1億人を下回るとともに、65歳以上の高齢者の割合は38%を超えると推測されています。この少子高齢化と人口減少は生産年齢人口が減少することを意味し、国内需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、産業や社会サービスの衰退、都市部への人口流出、医療・介護費の増大、国際競争力の低下などの悪循環をもたらし、様々な社会的・経済的課題が深刻化すると予想されています。教育・研究機関である大学には、今まさにこれら諸課題への解決策や新たな付加価値創出が求められていると言えるでしょう。

このような情勢の中、社会から必要とされる教育機関であり続けるため、本学園では2019年度から進めている第2期中期経営計画（以下、「中経」という）による改革を進めています。その最終年度である2023年度はその総括を行うとともに、次の第3期中経策定に向けた準備期間として位置付けています。

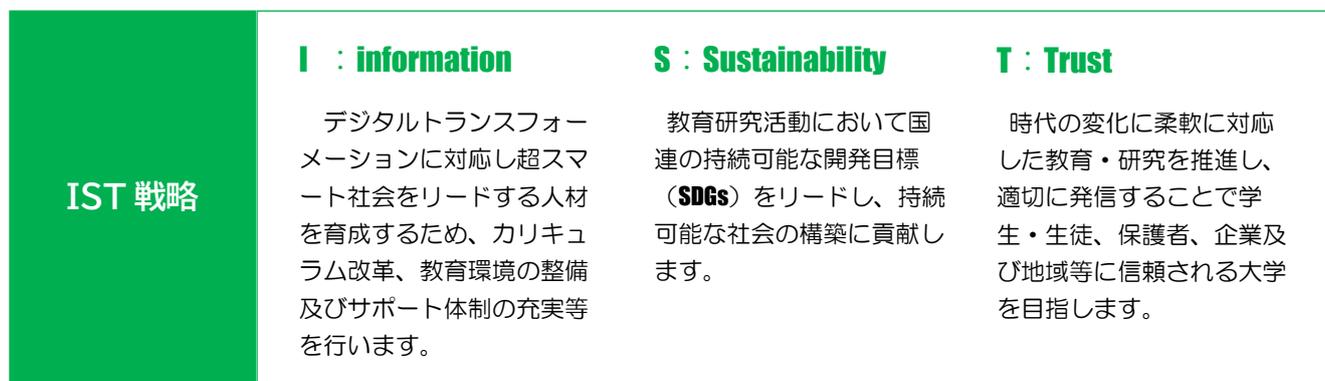
千葉商科大学では、「社会科学の総合大学」として発展し続けるための第1ステップとして、10年後、20年後も「社会が必要とする大学」「社会から信頼される大学」として存在し続けることを目指し、学部・学科再編だけにとどまらない全学的な教学改革の準備を進めていきます。

千葉商科大学付属高等学校では、2023年1月に新校舎の第2期建設工事が完了し、新しい校舎での学びを開始しました。また、金融リテラシー教育をはじめとした大学と付属高等学校のシナジー効果によりそれぞれの特長・特色を活かした高大一体化教育の充実を目指し、学園全体の社会的評価の向上を図っていきます。

以上のように、2023年度事業計画は第2期中経の取り組みを有機的に連携させながら着実に事業を進めます。

第2期中期経営計画（2019-2023年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた15年間の中心にあたる第2期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。



【第2期中期経営計画 8つの領域】

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| I. 教育・研究・社会連携領域 | IV. 入試・キャリア領域 | VII. 附属高校領域 |
| II. 学生支援と環境整備領域 | V. 広報・ブランディング領域 | VIII. 高大連携領域 |
| III. 研究支援と環境整備領域 | VI. 経営基盤領域 | |

【図1】 第2期中期経営計画「IST 戦略」全体概要

本学園の方向性＝サステナビリティ経営への転換

18歳人口の急減、AI、IT革命による所得・資産格差の拡大と、それによる労働市場及び修学動機の変化、新型コロナウイルスの影響による経済環境の悪化など、本学園を取り巻く環境は劇的に変化している。このような環境において、本学園が永続・発展し続けるため、「サステナビリティ経営への転換」が必要不可欠である。

【サステナビリティ経営への転換の方向性】

- ① 安定して黒字が出る財務構造へ
- ② 損益分岐点が低く、教育価値を効率的に生み出せる組織へ
- ③ 環境の変化に対応した教育環境へ

【図2】 サステナビリティ経営への転換の方向性

<1. 第2期中期経営計画>

I. 教育・研究・社会連携領域

A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、千葉商科大学ならではの特色ある教育の実現

1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

<主なアクションプラン>

①データを分析し活用するための知識・スキルの修得のためのプログラム構築

「基盤教育科目群」または全学部共通のアドバンスプログラム（仮称）において、データ分析・活用に関する知識やスキルの修得を目的とした内容（データサイエンス）を組み込んだ、新カリキュラム・授業を検討します。

2. 教育ツール・教育手法としてのIT活用

<主なアクションプラン>

①情報端末を用いた授業及びアクティブラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

2020年度入学者より開始したPC必携化に対応する無線LAN環境、プリンターシステムの整備を継続します。また、キャンパスランドデザイン策定に向け、今後求められるICT教育及びICT環境について、議論を進めます。

②PC必携化への対応として、入学前から入学時点での問合せ・相談などに対するサポート体制の整備

PC必携化に対応するため、相談窓口を学内および公式Webサイト上に設置します。また、必携PCに関するマニュアルの作成と配布、説明会、講習会等を実施します。

B：SDGsを理解し、推進できる人材の育成

1. SDGs教育の実施

<主なアクションプラン>

①SDGs教育プログラムの開発

2019年度より高大連携プログラムとして、付属高校の「総合的な探究の時間」において、SDGsをテーマとした探究学習の授業を展開しています。本プログラムを2023年度も継続して実施します。

また、2021年度より実施している全学部生対象の特別プログラム「SDGsまるわかりプロジェクト」を継続して実施します。

さらに、千葉商科大学の学部・学科等再編と合わせ、SDGsに関連する新設科目や新規教育プログラムの検討を進めます。

2. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の4つのプロジェクトを推進し、第2期学長プロジェクトとして全学を挙げて取り組みを継続します。

<主なアクションプラン>

- ①【プロジェクトⅠ】会計学の新展開
- ②【プロジェクトⅡ】CSR研究と普及啓発
- ③【プロジェクトⅢ】安全・安心な都市・地域づくり(Resilience)
- ④【プロジェクトⅣ】環境・エネルギー(Sustainability)

C：教育の質を保証する大学へ

1. 教育の質保証体制の整備

<主なアクションプラン>

①学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語る事ができる学生の育成

学修成果（主として6つの能力要素の修得）の可視化に向け、これまでも実施している卒業時ア

ンケートのほか、ルーブリックⁱに基づく学修成果の自己評価の取り組みの実施、アセスメントテスト実施します。また、2022年度に受診した大学機関別認証評価の結果を踏まえた検討を行います。

②学修基礎力の育成

学生のアカデミックスキル等を育成するための新カリキュラム・授業の準備を行います。

また正課外においては、ラーニングコモンズを活用した学修基礎力の育成、入学前教育によるレポート作成力の育成を行います。

③全学横断的なアクティブ・ラーニングの運営体制の整備

千葉県内プロスポーツ4球団(野球、サッカー、バスケットボール、アメリカンフットボール)と提携して実施している、千葉商科大学独自の特長的な教育プログラムを通じて、全学横断的なアクティブ・ラーニングの管理・運営体制を整備します。特に、ビジネス社会で活躍できる学生の育成を目指し、講義だけではなく、各球団のホームゲーム等で実践的な学びに取り組みます。

④教員の教育力向上・授業改善を目的とした研修体系の強化

全学FDⁱⁱ・SDⁱⁱⁱ委員会(仮称)を設置し、全学的な体制を整えるとともに、体系的なFD・SDを実施します。

2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供

<主なアクションプラン>

①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

これまでの取り組みの成果検証(全学・学部独自)を行い、入学者層の変化を踏まえた教育プログラムを検討します。また、瑞穂会^{iv}での公認会計士、税理士養成を継続します。

3. 高大接続改革を見据えた大学教育改革

<主なアクションプラン>

①高等学校の新学習指導要領や大学入試改革を踏まえた先進的なカリキュラムや授業の実施

情報教育や探究型学修のブラッシュアップなど、高等学校の新学習指導要領改訂や大学入試改革を踏まえた新カリキュラム・授業の検討を実施します。

4. CUC Vision100の方針に基づきアジアを中心とした世界の持続可能な発展に寄与する人材の育成

<主なアクションプラン>

①異文化コミュニケーション能力の養成

2021年1月に策定した『千葉商科大学国際化ビジョン「世界とつながる」』^v実現のため、2025年度の千葉商科大学基盤教育機構のカリキュラム改訂にあわせて、異文化理解や日本の歴史・文化の理解、英語・中国語によるコミュニケーション力の向上に関連した学部横断的な講座の設置に向けた計画を策定します。

また、2022年度の検討結果及び進捗状況に基づ

ⁱ 評価水準を示す「尺度」と、各段階の尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される、学習を評価する際の基準の様式。どのような内容が習得されていればその尺度に達しているかの判断ができるよう、各尺度の説明は記述形式で表される。そのため、定量的に表しにくい、パフォーマンスの評価等、定性的なもの評価の際に活用される。

ⁱⁱ 「Faculty Development」の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みの総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

ⁱⁱⁱ 「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取り組み。

^{iv} 日商簿記検定、税理士試験科目(簿記論・財務諸表論)の指導を無料で行う、千葉商科大学独自の会計教育実践の場。専用の教室を有し、また高い実績を誇る専任教員が常駐していることから、多くの合格者を輩出しており、各種検定合格率は全国平均を大きく上回っている。

^v 千葉商科大学公式Webサイト参照。

(URL:https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/cuc_plan/index.html)

き、学内外からの情報収集、教員向けワークショップ実施を検討し、新規教育プログラム実施に向けた準備を行います。

②交換留学生の増加

交換留学生の増加に向けて、受入体制強化のための施策を検討します。具体的には、交換留学に関する協定校見直しに向けた調査・協議、海外協定校へヒアリング（オンライン会議実施）、及び英語圏の海外協定校と交換留学の協定締結に向けて協議を進めます。また、海外派遣受入学生数を、新型コロナウイルス感染症拡大前に近づけるための施策を検討します。

③千葉商科大学と付属高校との連携強化

千葉商科大学国際センターと付属高校国際交流室が連携して、以下のプログラムを課外活動として提供します。

- (1) iSquare^{vi}でのネイティブスピーカーとの英会話練習
- (2) 留学生交流会
- (3) CUC Summer Program 参加

④卒業した留学生の組織化とネットワーク強化

卒業した留学生が就職している企業との関係構築をめざし、卒業生ネットワークを構築します。

具体的には、(1)国内在住の留学生ネットワークの構築に向けた交流イベント及び懇親会等の実施、(2)海外在住の留学生ネットワークの構築に向けた、特に中華人民共和国を中心とした海外在住の留学生とのオンライン懇親会等を実施します。

^{vi} 「CUC International Square」の通称。学内にいながら、まるで外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる施設。

^{vii} 千葉県市川市に所在する5つの高等教育機関が、教育資源や機能等の活用を図りながら幅広い分野で相互に連携協力し、教育研究の質的向上を図り、地域社会の発展に資することを目的として、2018年11月に設立。

さらに、市川市の発展を目的とした地域課題の解決に取り組む

5. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

<主なアクションプラン>

①市川との地域つながり力を持った学生の育成

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム^{vii}と連動し、前年度に引き続き大学コンソーシアム市川での特別講義「市川学 A~D」^{viii}を実施します。

6. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大

<主なアクションプラン>

①カリキュラム改編等、大学院の整備に随伴する教育研究の質的拡大

大学院改革に伴い、博士課程、修士課程における適正規模にあった収容定員変更、カリキュラム改編、研究指導体制強化等により、一層バランスの取れた研究科を目指します。

②会計ファイナンス研究科の教育の質的向上

2022年度に引き続き、新しい会計大学院コアカリキュラムの導入と、求められる各修士生の知見水準の確保策、研究論文指導体制と教育の質保証を念頭に置いたカリキュラム内容の検討を進めます。

II. 学生支援と環境整備領域

A：超スマート社会に移行していく中で学生、教職員のICTツール運用能力の向上

1. ICTツール利用の促進体制整備

<主なアクションプラン>

①ICT活用支援体制の整備

学生へのマイクロソフトオフィススペシャリ

ため、大学コンソーシアム市川は、市川市、市川商工会議所と産官学連携包括協定を締結し、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームを形成。

^{viii} 大学コンソーシアム市川に参画する5大学の共同開発による授業で、参画校に在籍する学生が履修できる。市川市の歴史や文化など市川市の理解を深めることを目的に、集中授業として開講。他大学教員の授業や市川市内を中心とした現地踏査など、大学コンソーシアム市川ならではの授業内容を展開している。

スト(MOS)Excel 資格等の取得促進を目的として、2022 年度は学生がチューターとなった勉強会を開催するなどの活動体制を整備し、運営を開始しました。2022 年度の実施を踏まえて、時期、方法など学生が学びやすい環境を検討し、継続実施します。

B：1人1人の学生の大学生活に対する満足度向上

1. ダイバーシティの推進

<主なアクションプラン>

①多様な学生の支援体制の強化とフォロー体制の構築

2020 年度に発表した「学校法人千葉学園千葉商科大学ダイバーシティ推進宣言^{ix}」のもと、障がい学生支援をはじめとする学生の多様性に関する SD をはじめ、ダイバーシティに関する啓発活動を実施します。また、多様な学生支援に先進的に取り組んでいる他大学の視察を行い、さらなるダイバーシティ推進体制の充実を目指します。

②女子学生に対する支援の充実

2023 年度より女子学生に対する支援として、「オイテル」（無償の女性用生理用品提供設備）を学内に試験導入します。

2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

<主なアクションプラン>

①図書館、iSquare の利用促進

新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、各施設の利用者実人数と満足度調査の結果分析により、その結果に基づいた施策を立案し、実行します。

特に、千葉商科大学附属図書館では利用促進と満足度の向上を目指し、本来の機能である「グループ学習室」等の再開を図るとともに、資料展示・

講演会等のイベントを開催します。

また iSquare では、2022 年度に引き続き長期休暇中に集中講座を開講し、費用面や時間的な要因で海外プログラムに参加できない学生が、国内にて短期間で集中的に英語教育が受けられる環境の整備を本格化します。

②学生生活について学生から意見聴取を行い、フィードバックする体制の整備

従前から実施している学生生活実態調査の集計・分析、フィードバック体制を整備し、学生と教員及び事務局とのコミュニケーション体制を目指します。

3. 学生が活躍できる場を提供し、その活躍を応援する環境の整備

<主なアクションプラン>

①部活動の応援（活性化）プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の影響は、活動の縮小に留まらず部員数の減少にも及んでいることから、部活動への参加を促す活動を行い、部活動の活性化を図るとともに、千葉商科大学関係者の部活動への関心度や応援の機運を高めることを目指します。また、部活動の支援について、外部助成金等の活用の可能性を探ります。

4. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

<主なアクションプラン>

①資格取得支援センターの設置

2022 年度、資格取得講座の運営や学生相談等を通じて、千葉商科大学の学生が成長を実感できるような取り組み・サポートを行うことを目的とし、「資格取得支援センター」を開設しました。

2023 年度も本センターの活動を通し、学生の資格取得支援を強化するとともに、講座受講者数や合格者数などを指標として、効果検証を継続的に実施し、さらなる活動の拡大を目指します。

ix 千葉商科大学公式 Web サイト参照。

(URL : https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/activity/diversity/index.html)

②瑞穂会の横展開による、無料講座の開講

2023 年度新たに設立する会計教育センター内に瑞穂会を設置します。会計教育センターに設置することで、無料講座の開講だけでなく高度会計人の育成を推進する組織となります。また、瑞穂会の運用を参考に IT、語学についても無料講座開講の可能性を検討します。

C：愛校心の醸成

1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

<主なアクションプラン>

①卒業生と在学生が交流できる機会の検討

2022 年度は大学学園祭である「瑞穂祭」期間中に「ホームカミングデー2022」を来場型で開催し、卒業生との交流機会を設けました。2023 年度も引き続きホームカミングデーを中心に卒業生と在学生が交流できる機会の創出を行います。

②卒業生に向けたサービスの創出

卒業生向け講座・ゼミの OB 会開催支援・大学の近況報告など、主に SNS や動画コンテンツを利用した卒業生に対する新たなサービスを展開していきます。

Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

1. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

①公開プログラム「国府台学会研究会」の開催

2022 年度に 4 回にわたりオンラインで開催した公開プログラム「国府台学会研究会」を、2023 年度も引き続き開催し、参加者の拡大を目指します。特に、2023 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら、対面方式での開催、懇親会等も検討し、研究者の交流を促進します。

B：持続可能な社会づくりに貢献できる研究の創出

1. SDGs に関連した研究の創出・推進

<主なアクションプラン>

①SDGs に関わる研究・プロジェクトへの助成

2023 年度より、既存の研究所組織を再編し新たに「総合研究センター」を開設し、本センターのもとに「サステナビリティ研究所」を設置しました。本研究所のもとに様々な研究プロジェクトを実行し、研究助成を進めていきます。

C：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出

1. 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数増加

<主なアクションプラン>

①科研費応募者に対する各種サポート

2021 年度より、科研費採択者・応募者を対象としたインセンティブ制度（研究奨励費、課題挑戦費）を実施しています。2023 年度も引き続き本制度の運用を進めるとともに、科研費申請のための支援プログラム、FD・SD、研究会の開催を継続的にを行い、採択件数の増加を目指します。

2. 産官学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

①関連規程の整備による受入体制の構築

研究活動における産官学連携を強化するため、千葉商科大学内規程の整備を進めます。また、公式 Web サイト等による情報発信を強化することで、企業・団体等との受託共同研究をはじめとした、産官学連携プロジェクトの受入件数の増加を図ります。

D：時代にあった研究体制・研究支援体制確立

1. 高度研究支援・マネジメント人材の育成

<主なアクションプラン>

①専門人材の育成計画の策定・採用

2022 年度に引き続き、研究支援専門人材の育成計画を策定するとともに、職員の各種専門研修へ

の参加や他機関の研究支援部門との交流を通じて、複雑化する研究関連業務に対応できる事務組織の構築を進めます。

2. 学内研究制度の活性化

<主なアクションプラン>

①海外を含む他機関との学術交流の推進

海外を含む他機関との学術交流プログラム、共同シンポジウム開催に向け検討を進めるとともに、千葉商科大学丸の内サテライトキャンパスを積極的に活用した研究会、セミナー等の開催を推進します。

IV. 入試・キャリア領域

A：学部改組に向けた募集広報の開始

<主なアクションプラン>

①Web 広告媒体の選定と出稿

リスティング広告やジオターゲティング広告など、受験生の大学選びにおける行動態様を念頭に、本学の教育内容に関心の高いユーザーに直接訴求できる広報施策を実施します。

②Web サイト受験生ページのリニューアル

本学の受験生募集 Web ページである「CUC-NAVI」をリニューアルします。スマートフォン利用者にとって操作性・機能性を向上するとともに、デザインにおいても、ファーストインプレッション向上（楽しそう、自分に合いそう、もっと知りたい）を図り、本学の魅力をしっかりと伝えられるサイトの構築を行います。

③オンラインイベントの強化

新型コロナウイルス感染症拡大時に活用したオンラインイベントのノウハウに基づき、オンラインを用いた募集イベントのコンテンツをブラッシ

ュアップしていきます。

④動画コンテンツの量の拡大と質の向上

高校生の動向を踏まえ、動画を中心とした募集コンテンツを幅広く拡充し、本学への認知向上を図ります。また、今後の動画制作を見据えアウトソースも含めた体制の構築を目指していきます。

B：2024 年度入試での志願者数 8,000 名以上の維持

1. 代表的な予備校の模試での偏差値の向上

<主なアクションプラン>

①高偏差値帯の高校生を対象とした広告媒体の選定と出稿

高校別資料請求数、出願時のアンケート及び教
学 IR^xによる入学後のデータ分析等に基づき、
広告媒体の見直しを継続します。

②高偏差値帯の高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加

一般選抜（個別試験型、共通テスト型）の総志願者に占める偏差値 50 以上の割合を 50%以上とすることを目標とし、首都圏の高偏差値帯の高校への訪問営業及び高校内ガイダンスへの参加を促進するとともに、地方マーケットの確立にも取り組みます。

C：学部が求める学力や目的意識・熱意を持つ受験生を確保するための学校推薦型入試・総合型選抜入試の実施

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①総合型選抜入試制度の見直し

2023 年度より導入する高等学校での探究学習の成果をアピールできる総合型選抜の実施において、教
学 IR による入学後データ等の分析を活

^x IR は Institutional Research の略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元的に収集、分析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことが可能。

用し、今後の入試制度について検討します。

2. 留学生募集方針の策定と実行

<主なアクションプラン>

①外国人留学生受入方針を策定

『千葉商科大学国際化ビジョン「世界とつながる」』を踏まえるとともに、外国人留学生特別入試の結果、教学 IR による入学後データ等の分析に基づき、出願資格・募集人員などを見直し、新たなトライアルを行います。

また、留学生募集概況をリサーチし、本学の教育に適した留学生をコンスタントに輩出いただける日本語学校との良好な関係構築のための取組みを、本学国際センターと連携しながら進めていきます。

C：CUC アライアンス企業^{xi}ネットワークの更なる発展のため、この先 100 年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

1. ミライアンス企業^{xii}の創設

<主なアクションプラン>

①ミライアンス候補企業への提案訪問と賛同依頼

2019 年度に決定したミライアンス企業の定義のもとに、候補企業への提案訪問と賛同依頼を行い、企業数累計 100 社を目指します。

②ミライアンス企業への内定取得率

ミライアンス企業と学生の出会いの機会創出に注力し、全賛同企業から内定を取得し、内定取得率 100%を目指します。

D：外部環境の変化に影響されない千葉商科大学独自の就職支援体制の確立

1. 逆求人マッチング機能を有した千葉商科大学

独自の就職支援ポータルサイト「me R AI（みらい）」^{xiii}のコンテンツ開発と運営

<主なアクションプラン>

①逆求人マッチングシステムの充実

2019 年度から稼働した逆求人マッチング機能を有した千葉商科大学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」の充実のため、新システムの構築を含めた新たなコンテンツの開発とプロモーションを行います。

また企業と学生の活用を促進し、学生登録率 7 割、企業登録数 450 社、オファー獲得率 9 割を目標とします。

②コンテンツの開発

就職支援ポータルサイトとして、意識啓発と行動促進のコンテンツ開発に注力します。

③プロモーション

学内外に向けたプロモーションを推進し、学生と企業の集客力を高めます。

E：CUC 独自の大社接続モデルの開発

1. キャリアスキルシート「AKINAI^{xiv}」の開発

<主なアクションプラン>

①「AKINAI」の開発

大学独自のキャリアスキルシート「AKINAI」の運用を開始します。学生及び CUC アライアンス企業に対しプロモーションを行い、学生の入力率 70%、利用アライアンス企業 300 社を目指します。

②「AKINAI」のプロモーション

学生の入力促進と企業の活用促進のためのプロモーションを展開します。

^{xi} 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同いただき、千葉商科大学学生の採用や育成に積極的な企業のこと（2023 年 2 月 22 日現在で 953 社）。

^{xii} 本学が考える、この先 100 年のリーディングカンパニーとしての可能性のある企業。

^{xiii} 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。
(URL: <https://cuc-merai.jp/>)

^{xiv} 就活生が自身のスキルや経験を効果的にアウトプットし、大学生生活で身についたスキルを可視化するための本学独自のキャリアスキルシート。

F：入試データと就職データのマッチングを行ない入試制度改革や就職指導で活用し、高大社接続の取り組みを具現化する

1. 学生の就職状況と高校時代の状況(成績や活動実績等)の相関分析

<主なアクションプラン>

①収集すべき入試・就職データの検討と整備

教学 IR を活用した分析を行い、学生募集、合否判定、就職支援等の制度設計、効果測定を行います。

V. 広報・ブランディング領域

A：高校生的一般選抜(共通テスト型含む)出願数の増加

1. 新しい層の高校生へのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①高校生向け募集メディアへの継続的出稿

出願して欲しい高校生に届いているかという視点で各メディアの効果測定を継続し、出稿の可否を判断する等、募集メディアを見直し続けます。

2. ステークホルダー向けのリーチ拡大

<主なアクションプラン>

①イベント告知のバリエーション拡大

オープンキャンパス、入学試験、学内イベントなどの告知を拡大することで、高校生との直接の接点を強化します。特に、高偏差値の高校生を重点ターゲットとして広告を展開します。

②インターネット広告の検討および出稿

高校生との接点強化のために、ジオターゲティング広告、バナー広告、リスティング広告の検討および出稿を行います。

B：大学ブランドの構築

1. ファクトで伝えるコミュニケーションの設計<主なアクションプラン>

①広告の掲出

2022 年度の包括協定を締結した毎日新聞出版社の「エコノミスト賞」への協賛を行います。

②UI^{xv}の制定

千葉商科大学創立 100 周年に向けて新たなタグライン、大学ロゴ、マークなどについて、具体的な検討を進めます。

③SDGs への取り組みの周知

オウンドメディア (MIRAI Times^{xvi}) を利用し SDGs に関する情報を継続的に発信することで、千葉商科大学の認知度をより一層向上させます。

E：メディアへの露出と質の高い広報

1. 千葉商科大学にとって良いイメージの拡散

<主なアクションプラン>

①メディアアプローチ強化

メディアアプローチを強化し、認知度向上を図ります。

VI. 経営基盤領域

A：財政基盤の強化

1. 事業活動収支差額比率 8%の実現

<主なアクションプラン>

①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

千葉商科大学創立 100 周年に向け、事業活動収支差額比率 8%を実現するために、2023 年度は②及び③の施策を実行し、安定的な財政基盤の確立

^{xv} University Identity の略。大学独自の特徴や理念を指す。

^{xvi} 「社会の未来を育てる」をコンセプトに、持続可能な未来を見据え、さまざまな情報をお届けする千葉商科大学独自のウェブメディア。(URL: https://www.cuc.ac.jp/om_miraitimes/)

を目指します。

②補助金収入の確保

2022年度に引き続き、私立大学等経常費補助の確実な確保に向け、内容・目的を的確に把握するとともに、学生の定員管理等の対応を適切に行います。また、付属高校の私立学校経常費補助金についても検証し、補助金獲得の最適化を図ります。

③恒常的な寄付金戦略

恒常的な寄付金獲得の強化のため、2023年度より新たにプレゼント付寄付企画を導入します。

B：組織・人事・制度の最適化

1. 組織の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①学部・学科等の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

2022年度は、学部・学科等再編を軸とした全学的な大学改革方針を決定しました。2023年度はさらに議論の内容を具体化させ、文部科学省への申請手続きを行います。

②内部統制の強化と適切な情報公開

文部科学省による学校法人ガバナンスの改革の趣旨を踏まえ、私立学校法改正を見据えた寄附行為の改定、ガバナンスコードの見直し等、対応策を検討します。

また2021年度より、千葉商科大学の建学の精神と教育理念のもと、創立100周年に向けた将来構想「CUC Vision 100」に基づき、教育・研究に取り組み、地域社会、国際社会と共創し、社会に価値を創造するプロセスと、その実績を整理した「統合報告書」を作成し、公式Webサイトに公開しています。2023年度も作成を継続するとともに、ステークホルダーへの理解・浸透・共感を図ります。

2. 大学専任教員の充実

<主なアクションプラン>

①大学専任教員の増員と教員配置の見直しによる業務の平準化

学部・学科等再編と連動して、既存教員の異動、兼担及び新規教員採用を含む合理的な教員人事施策について検討し、千葉商科大学の人的資源の有効活用を図ります。

3. 人事制度の見直し

<主なアクションプラン>

①大学教員の人事評価制度の導入

2021年度より、専任教員の年度末特別支給を対象とした大学教員人事評価制度を導入しました。2023年度も引き続き本制度のブラッシュアップを行います。

②教職員へのダイバーシティの推進

「学校法人千葉学園千葉商科大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、障がい者雇用や育児支援など教職員のダイバーシティを目指し、体制構築や施策立案を推進します。

4. 業務や組織・制度の最適化・効率化

<主なアクションプラン>

①大学IRの有効活用

2022年度は教学部門での活用を促進するため、事務職員を対象とする統計学講座、教学IRシステムの活用支援等を実施し、事務局全体のデータリテラシーの向上と、教学IRデータの活用促進を図りました。2023年度も引き続き、教学部門での活用を促進し、大学教育改革につなげるための施策を行います。

②業務のデジタル化・資料のペーパーレス化

事務局内のデジタル化を推進し、「業務の最適化」を行うために、2022年度に法人事務局にデジタル化アシストチームを設置しました。2023年度は本チームを中心に、デジタル化を通じて「業務

プロセスの最適化」を進めます。

③防災体制の確立

2022年度に引き続き、2021年度に策定したBCP（事業継続計画）^{xvii}を学内に公開共有して理解を促進するとともに、BCPに基づいた防災訓練の実施を計画します。また、学長プロジェクトや国府台コンソーシアム^{xviii}等と連携し、災害時における協定事項の遂行等、地域社会の防災・減災の体制について引き続き検討を進めます。

C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①将来を見据えたキャンパスグランドデザイン計画の策定

中長期的な視点から学園全体のキャンパス・校舎整備計画や有効的な運用等を検討する体制として、大学・高校の教職員から構成する「キャンパス・校舎整備委員会」を2022年度に発足しました。

2023年度は同委員会のもと、千葉商科大学「キャンパスグランドデザイン計画」策定に向け、議論を進めます。

②既存施設の有効活用

①のキャンパスグランドデザイン計画の策定と連動し、既存施設の整備計画を見直し、建物の超長期利用を視野に入れたキャンパスグランドデザイン計画とするとともに、既存設備の稼働状況を調査し、アフターコロナを前提とした有効活用策を検討します。

VII. 附属高校領域

A：教学体制の再構築

1. 中期教育計画

<主なアクションプラン>

①教育目標の達成状況の多面的把握

現在、授業評価及び学校評価を実施し、その結果を附属高校公式 Web サイトにて公開するとともに、教員研修（SD）を実施し、授業改善等に活用しています。

2023年度も継続して実施するとともに、ルーブリック評価の実施、それによる課題発見と解決の流れについてのシステム化を検討します。

2. 人事制度及び働き方の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①研修制度の充実

「Find! アクティブラーナー^{xix}」を活用し、初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修等の階層別の研修を実施するとともに、学校全体の教育力の向上を図ります。

②部活動の拡充と外部コーチ等の活用の検討

弓道部と硬式野球部で導入している外部コーチについて、2023年度は特に競技上の危険度が高いクラブを中心に、複数のクラブでの外部コーチ導入を検討します。

3. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上

<主なアクションプラン>

①ICT教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化

2023年度も引き続き、電子黒板、VODなどのICT環境の有効活用を進めるとともに、ハイブリッド

^{xvii} 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。

^{xviii} 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017年12月に設立。

^{xix} オンラインで授業研究に関する情報を取得できるサービス。

対応を含むオンライン授業のさらなる進展を図ります。また、新たに採点システムを導入し、定期考査及び授業内テストの採点業務の軽減及びペーパーレス化を推進します。

4. 入試制度改革

<主なアクションプラン>

- ①付属高校の入試制度改革による、志願者の増加
2022年度に引き続き、入試制度に関する検証を行い、入学者の適正化を図ります。

B：財政基盤の強化

1. 付属高校創立 75 周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成

<主なアクションプラン>

- ①新たな土曜講座の開設
2022年度に廃止した現行の土曜授業及び特進クラスの0時限目授業、新たに開設した土曜講座及び放課後学習支援について検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

VIII. 高大連携領域

A：高大連携から高大一貫教育へ

1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

<主なアクションプラン>

- ①金融リテラシー教育
高大一体化教育をめざして、本学独自の金融リテラシー教育プログラムを開発しています。
2023年度においては、日本FP協会のインストラクターを招聘し、商業科3年生向けに授業を展開します。また、大学についても、2025年度の新カリキュラムにおいて実現することを目指して、教育プログラムを開発します。

- ②既存の高大連携事業の活用による3言語＋SDGs教育の充実

千葉商科大学の「教育・研究・社会連携領域」

と連携した公認会計士教育プログラムや、瑞穂会との連携による付属高校生への資格取得支援、正課授業となった「IT道場」（特別講義）に係る付属高校との連携を継続します。

また、総合探究の授業を活用した高校・大学のSDGs教育についても継続して実施します。

B：付属高校・大学での CUC 教育を受けた実践的人材で、CUC への愛校心溢れる人材の育成

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

- ①高大接続入試制度の導入、付属高校生対象入試制度の全面見直し
2022年度からの付属高校の特進選抜クラスにおいて、一定条件を満たす生徒は千葉商科大学への進学を優遇する仕組みを設けています。2023年度は高大接続入試制度導入に向けた準備を進めます。

C：教育の質を保証する高校・大学へ

1. 大学と付属高校との効果的接続を視野に入れ、教育連携や相互交流の発展

<主なアクションプラン>

- ①アクティブ・ラーニング及び部活動連携の拡大
新型コロナウイルス感染症により限定的な実施となった千葉県内のプロスポーツ4球団等を活用したアクティブ・ラーニング（千葉ロッテマリーンズ、千葉ジェッツのマッチデー等）について、千葉商科大学の「教育・研究・社会連携領域」と連動し実施します。
部活動においては、高大連携により外部指導者を導入しているチアダンス部の合同練習や相互のイベント参加などを実施します。

IX. 施設・設備計画

①研究館外壁改修工事

建物の保全及び学生、教職員の安全を考慮し、千葉商科大学研究館外壁改修工事を行います。2020年度に実施した研究館外壁点検結果をもとに改修計画を立案し工事を行います。

②施設・設備の維持管理及び修繕整備

千葉商科大学市川キャンパスの各号館等について、安全性の確保及び建物の超長期利用を見据え、維持管理及び修繕を適切に行います。

③附属高校の新校舎建設

千葉商科大学附属高校は、次世代に向け「未来・地域・生徒同士が『つながる』校舎」をコンセプトに、2023年8月の全体完成に向けて、現在は正門周辺の外構整備工事を進めています。（第二期校舎工事は完了し、2023年1月から第一期校舎に続き供用開始しました）。

本校舎は ZEB^{xx} を目指した建物で、国土交通省認定の建築物省エネルギー性能表示制度

「BELS」で5スター&ZEB Ready を取得しています。高等学校の校舎が ZEB Ready を取得しているのは全国で初めてです。

【千葉商科大学附属高校 新校舎(第1期)】



千葉商科大学附属高校 新校舎外観



千葉商科大学附属高校 新校舎内部(図書室)



千葉商科大学附属高校 新校舎内部(2階)

^{xx} ZEB「Z:ゼロ E:エネルギー B:ビルディング」の略で、建物のエネルギー消費を基準エネルギー消費量に比べて50%以上、75%未満削減させた建物。

<2. 大学・大学院>

I. 基盤教育機構

①アクティブ・ラーニングコンテンツの充実

アクティブ・ラーニングに関する調査及び、教材作成等を行い、基盤教育機構のアクティブ・ラーニングコンテンツを充実させます。

②データサイエンス教育の充実

情報関連の授業を充実させるためのコンピュータ関連機器を導入するとともに、特別講義における学生の学会発表派遣を行います。

II. 商経学部

①オナーズプログラムの実施

全学部 1 年生を対象としたオナーズプログラムを実施します。オナーズプログラムとは、アイデアのプロから発想法を学び、企業に向けて課題解決のプレゼンを行う、短期集中型アクティブ・ラーニングのことです。

②ゼミナール活動の活性化

商経学部における教育の中心をなすゼミナール活動をより一層活性化させるため、ゼミナールの教育活動への支援を充実させます。

III. 政策情報学部

①「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」の開催

鎌ヶ谷市との包括連携協定に則り活動する学部内のゼミ・学生団体が一堂に会し、同市内の公共施設で「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」を開催し、学部活動の広報を行います。

②花巻温泉にてプロジェクションマッピング常設展示制作

花巻温泉株式会社との包括連携協定に基づき、

政策情報学部の学生が作成した作品を常設で映像展示をします。また、この映像は定期的に更新し、その都度、学生が新たに作品を制作していく予定です。

③大学キャンパスのデジタルツインの構築

4K3D カメラを使用し、キャンパス内をくまなく撮影し、デジタルツインを構築します。この映像を入試広報のウェブサイトと連携させることを視野に入れ、学園全体に貢献していきます。

IV. サービス創造学部

①学部イベントのアップデート

「サービス創造大賞」と「サービス創造フェスティバル」の更なるアップデートを実施します。

②スポーツビジネス教育の充実

公式サポーター企業であるスポーツ 4 球団の資源を活用し、学部のスポーツビジネス教育のさらなる充実を図ります。また、それを第 2 期中期経営計画「教育・研究・社会連携領域」のアクションプランと連動させ、全学教育の充実に波及させるべく検討します。

③同窓会との連携強化

卒業生からの知見を学部教育に活かすべく、本学同窓会とのさらなる連携強化を図ります。

V. 人間社会学部

①田んぼアートの実施

千葉県誕生 150 周年記念事業のひとつとして、山武市と共同で田んぼアートを実施します。

②Web 相談窓口の開設

学生支援の一環として、心の悩みやアクティブ・ラーニングの相談などの相談窓口を設置しま

す。教員が相談員となり、学生は Web から教員のテーマやコメントを見て相談相手を選びます。

VI. 国際教養学部

①コミュニケーションスキルの向上

グループディスカッション参加者の個別パフォーマンスを AI アプリケーションによって評価し、フィードバックを通じて、コミュニケーションスキルの向上を促進します。また、実践的な外国語コミュニケーションスキルの向上のため、日本文化を紹介する交流プログラムを実施します。

②考える力の向上

見解を持って伝えられるようになるために、考える型を意識した教育を各種講義で実施し、考える力を向上させます。

③就職活動の支援

キャリア支援センターと協力しながら、学生全員との個別面談やエントリーシートの添削などの就職活動支援を実施します。

VII. 大学院

①大学院改革の推進

建学の精神、教育の理念に基づき、社会科学系大学が設置する大学院として、本学の社会的価値をさらに高めるための改革（カリキュラム改編、研究指導体制強化等）を進めます。